

グラフでみる

# 労働災害の現況

平成 20 年

はじめに

## 安全関係

1. 第11次労働災害防止推進計画(平成20～24年)の推進状況
2. 平成20年 労働災害発生状況
3. 業種別でみる労働災害発生状況の推移
4. 死亡災害発生状況の推移
5. 事故の型別でみる労働災害発生状況
6. 起因物別でみる労働災害発生状況
7. 事業場の規模別でみる労働災害発生状況
8. 年齢別でみる労働災害発生状況
9. 事故の型別・起因物別労働災害発生状況
10. 重大災害発生状況
11. 死亡災害事例

## 労働衛生関係

12. 定期健康診断実施結果
13. 特殊健康診断実施結果
14. じん肺管理区分の決定状況
15. 業務上疾病発生状況

## はじめに

わが国の労働災害による死傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお年間約55万人の労働者が被災しており、その社会的・経済的損失は膨大なものとなっています。平成20年の休業4日以上の死傷者数は、129,026人と前年に比べ2,452人減少し、そのうち亡くなられた労働者の方は1,286人となっています。

岐阜県においては、昭和54年をピークに長期的には減少していますが、近年減少率が鈍化しており、平成20年の休業4日以上の死傷者数は2,398人と前年に比べ121人（4.8%）の減少となっています。また、死亡災害は26人と前年に比べ6人増加しており、これら死亡災害の発生状況を見ると基本的な災害防止対策が講じられていない例も認められ、安全管理の基本を見直し、労使が一体となり事業場の安全管理活動を推進することの重要性を再認識する必要があります。

一方、健康診断の結果からは、脳・心臓疾患につながる高脂血症等に関する所見など何らかの所見を有する労働者の割合が49.6%（平成20年）となっており、過重労働による健康障害の防止、メンタルヘルス対策等の労働者の健康確保対策が重要な課題となっています。

また特殊健康診断結果においては、有所見率が増加している業務もあることから化学物質等による健康障害防止のため、化学物質に対するアセスメントやMSDS（化学物質安全データシート）等を活用した対策も必要とされるところとなっております。

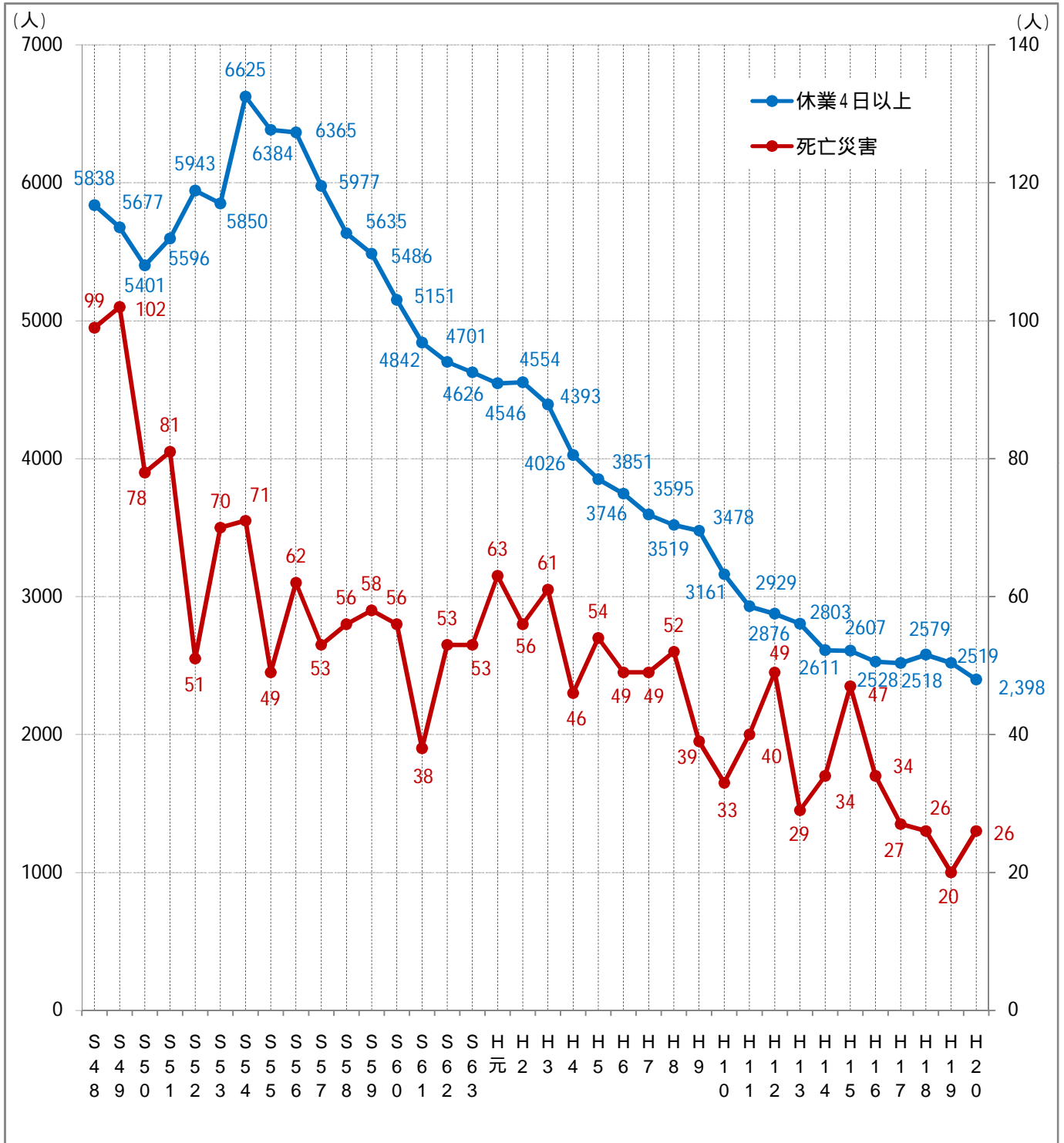
このような状況の中で安全で働きやすい職場づくりに向けては、労使による自主的な安全衛生活動を充実することにより「災害ゼロ」から「危険ゼロ」に向けた取組を活性化することが不可欠であります。この冊子の発刊にあたり、各々事業場におかれましてこの冊子が活用され、安全衛生管理活動のより一層の向上を図っていただくために一役を担うことができれば幸いです。

平成21年5月

岐阜労働局

参 考

### 岐阜県における労働災害の推移



# 1 第11次労働災害防止推進計画の推進状況

## 1 計画のねらい

労働者の安全と健康の確保された働きやすい職場環境の実現は労働者自身のみではなく、労働者の家族や事業場にとっても大切な願いであり、事業者は生産活動を優先して、労働者の安全と健康が損なわれないように配慮した事業活動を行い、労働者も事業者が行う安全衛生活動を深く理解し、積極的に参加することが必要です。

また、労働災害防止対策を総合的・計画的に推進するために長期的な観点から実施すべき安全衛生対策の具体的な内容を明確にして中・長期的な計画等を策定することが自主的な安全衛生活動の促進にもつながります。

この推進計画は、厚生労働省が策定、公表した「第11次労働災害防止計画」の趣旨を踏まえて、各事業場の労使が一体となって安全衛生活動を実施し、快適で働きやすい職場環境の実現に向けて積極的に取り組むことにより、県内の事業場の安全衛生管理水準の向上が図られるよう具体的な実施事項を5か年計画として示したものです。

## 2 計画の期間

平成20年度から平成24年度まで

## 3 計画の目標

岐阜県内の労働災害による死亡者数について、平成24年の死亡者数を平成19年(基準年)の死亡者数と比較して20%以上減少させる。

岐阜県内の労働災害による死傷者数について、平成24年の死傷者数を平成19年(基準年)の死傷者数と比較して15%以上減少させる。

労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断における有所見率の増加に歯止めをかけ、減少に転じさせる。

## 4 重点対策

リスクアセスメントの普及促進

機械災害の防止

墜落・転落災害の防止

粉じん障害の防止

化学物質による健康障害の防止

労働者の健康確保対策

メンタルヘルス対策

## 5 目標達成に向けた労働災害防止対策

自主的な安全衛生活動の促進に向けた対策

死亡災害撲滅に向けた対策

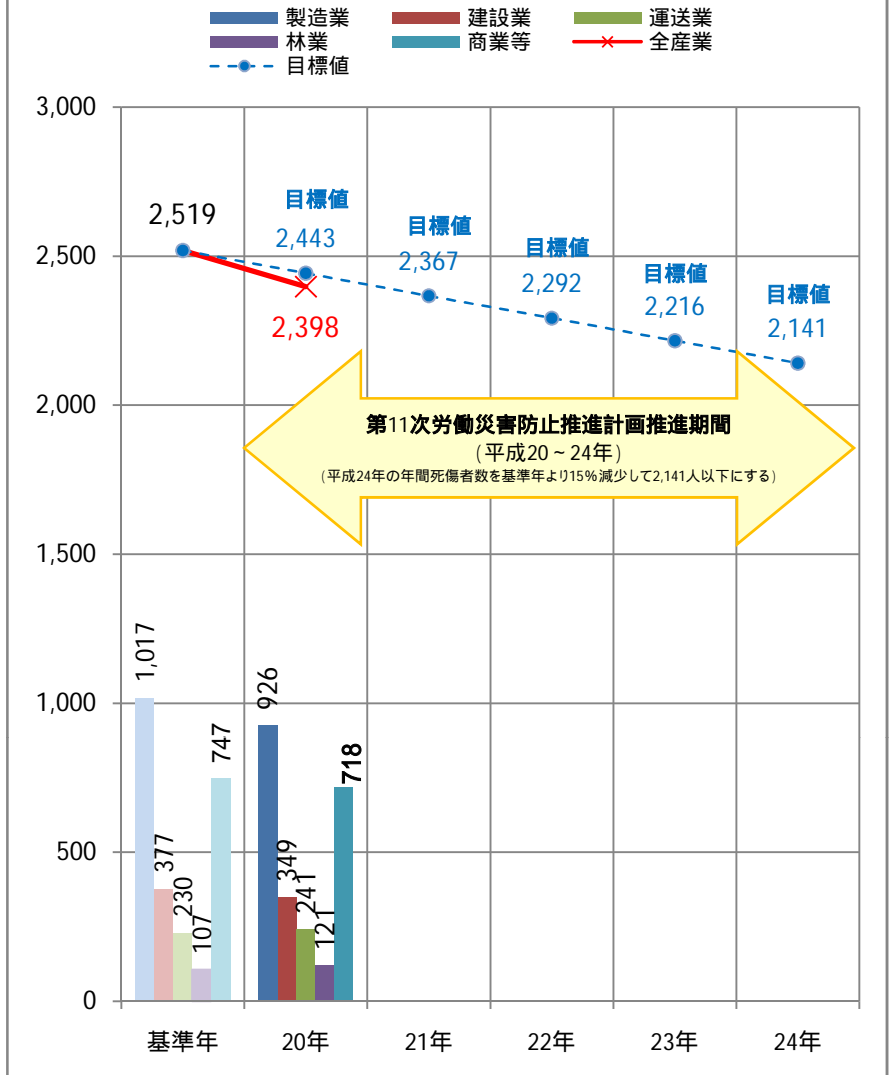
労働災害の大幅減少に向けた対策

労働者の健康確保対策の促進

安全衛生管理体制の強化

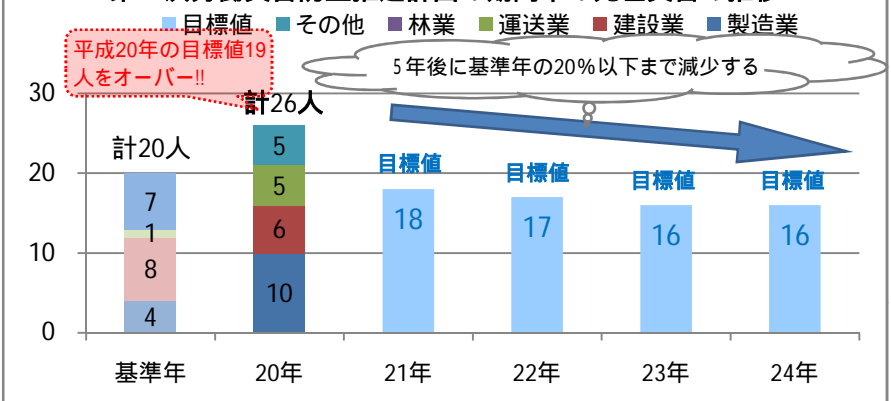
労働災害防止団体等との連携等

第11次労働災害防止推進計画期間中の休業4日以上死傷災害の推移



業種	基準年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	11次防期間中
製造業	1,017	926					926
建設業	377	349					349
運送業	230	241					241
林業	107	121					121
商業等	747	718					718
上記以外	41	43					43
全産業	2,519	2,398					2,398

第11次労働災害防止推進計画の期間中の死亡災害の推移



## 2 平成20年 労働災害発生状況

### 平成20年業種別労働災害発生状況（前年対比）

業種	署別	平成20年	平成19年	対前年比		構成比
				増減数	死傷者増減率	
全産業		2,398 (26)	2,519 (20)	-121 (6)	-4.8%	100.0%
製造業		926 (10)	1,017 (4)	-91 (6)	-8.9%	38.6%
食料品		166 (2)	154 (0)	12 (2)	7.8%	6.9%
繊維工業		23	19 (0)	4 (0)	21.1%	1.0%
衣服その他の繊維製品		3	10 (0)	-7 (0)	-70.0%	0.1%
木材・木製品		46	65 (0)	-19 (0)	-29.2%	1.9%
家具・装備品		34	47 (0)	-13 (0)	-27.7%	1.4%
パルプ・紙・紙加工品		45 (1)	38 (0)	7 (1)	18.4%	1.9%
印刷・製本業		16	13 (0)	3 (0)	23.1%	0.7%
化学工業		71 (1)	90 (0)	-19 (1)	-21.1%	3.0%
窯業土石製品		103 (1)	118 (1)	-15 (0)	-12.7%	4.3%
鉄鋼業		21 (1)	32 (0)	-11 (1)	-34.4%	0.9%
非鉄金属		22	14 (1)	8 (-1)	57.1%	0.9%
金属製品		146	153 (1)	-7 (-1)	-4.6%	6.1%
一般機械器具		81 (1)	75 (0)	6 (1)	8.0%	3.4%
電気機械器具		22 (1)	24 (0)	-2 (1)	-8.3%	0.9%
輸送用機械等		67 (1)	111 (0)	-44 (1)	-39.6%	2.8%
電気・ガス・水道業		4	0 (0)	4 (0)		0.2%
その他の製造業		56 (1)	54 (1)	2 (0)	3.7%	2.3%
鉱業		13	12 (1)	1 (-1)	8.3%	0.5%
土石採取業等		11	10 (1)	1 (-1)	10.0%	0.5%
鉱山保安法適用分		2	2 (0)	0 (0)		0.1%
建設業		349 (6)	377 (8)	-28 (-2)	-7.4%	14.6%
土木工事業		102 (3)	89 (1)	13 (2)	14.6%	4.3%
建築工事業		186	233 (6)	-47 (-6)	-20.2%	7.8%
木造家屋建築工事業		66	82 (1)	-16 (-1)	-19.5%	2.8%
その他の建設業		61 (3)	55 (1)	6 (2)	10.9%	2.5%
運送業		241 (5)	230 (1)	11 (4)	4.8%	10.1%
陸上貨物運送事業		217 (3)	207 (1)	10 (2)	4.8%	9.0%
農林・畜産・水産業		151	136 (0)	15 (0)	11.0%	6.3%
林業		121	107 (0)	14 (0)	13.1%	5.0%
商業等の事業		718 (5)	747 (6)	-29 (-1)	-3.9%	29.9%
商業		221 (3)	249 (3)	-28 (0)	-11.2%	9.2%
卸小売業		208 (3)	234 (3)	-26 (0)	-11.1%	8.7%
金融広告業		25 (1)	14 (0)	11 (1)	78.6%	1.0%
映画・演劇業		1	1 (0)	0 (0)		0.0%
通信業		79	57 (0)	22 (0)	38.6%	3.3%
教育研究		7	7 (0)	0 (0)		0.3%
保健衛生業		88	64 (0)	24 (0)	37.5%	3.7%
接客娯楽		169	208 (2)	-39 (-2)	-18.8%	7.0%
旅館業		32	49 (1)	-17 (-1)	-34.7%	1.3%
ゴルフ場		58	72 (0)	-14 (0)	-19.4%	2.4%
清掃・と畜業		65 (1)	74 (1)	-9 (0)	-12.2%	2.7%
官公署		3	0 (0)	3 (0)		0.1%
その他の事業		60	73 (0)	-13 (0)	-17.8%	2.5%

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を統計したものです。

カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

木造家屋建築工事業は、建築工事業の内数です。

## 平成20年業種別監督署管轄別労働災害発生状況

業種	年別	岐阜署	大垣署	高山署	多治見署	関署	恵那署	岐阜八幡署
全産業		815 (10)	461 (5)	226 (5)	322 (2)	313 (3)	189 (1)	72 (0)
製造業		274 (4)	202 (3)	65 (1)	132 (0)	166 (1)	74 (1)	13 (0)
食料品		73 (1)	36 (1)	18 (0)	18 (0)	14 (0)	5 (0)	2 (0)
繊維工業		9 (0)	11 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
衣服その他の繊維製品		2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
木材・木製品		11 (0)	6 (0)	9 (0)	3 (0)	6 (0)	10 (0)	1 (0)
家具・装備品		10 (0)	6 (0)	11 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)
パルプ・紙・紙加工品		14 (0)	2 (0)	2 (0)	8 (0)	11 (1)	7 (0)	1 (0)
印刷・製本業		7 (0)	6 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
化学工業		15 (0)	20 (1)	7 (0)	3 (0)	22 (0)	4 (0)	0 (0)
窯業土石製品		9 (0)	22 (1)	2 (0)	51 (0)	9 (0)	10 (0)	0 (0)
鉄鋼業		12 (1)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)
非鉄金属		4 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	9 (0)	4 (0)	0 (0)
金属製品		43 (0)	35 (0)	5 (0)	9 (0)	42 (0)	9 (0)	3 (0)
一般機械器具		17 (1)	21 (0)	1 (0)	11 (0)	25 (0)	5 (0)	1 (0)
電気機械器具		2 (0)	5 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)	7 (1)	0 (0)
輸送用機械等		25 (1)	14 (0)	0 (0)	13 (0)	9 (0)	4 (0)	2 (0)
電気・ガス・水道業		2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
その他の製造業		19 (0)	14 (0)	5 (1)	5 (0)	7 (0)	5 (0)	1 (0)
鉱業		0 (0)	4 (0)	7 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
土石採取業等		0 (0)	4 (0)	5 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
鉱山保安法適用分		0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		127 (3)	65 (0)	40 (2)	41 (0)	35 (1)	27 (0)	14 (0)
土木工事業		28 (1)	22 (0)	20 (2)	8 (0)	8 (0)	11 (0)	5 (0)
建築工事業		66 (0)	32 (0)	16 (0)	29 (0)	21 (0)	13 (0)	9 (0)
木造家屋建築工事業		21 (0)	8 (0)	9 (0)	6 (0)	6 (0)	9 (0)	7 (0)
その他の建設業		33 (2)	11 (0)	4 (0)	4 (0)	6 (1)	3 (0)	0 (0)
運送業		104 (1)	52 (2)	13 (1)	31 (1)	27 (0)	12 (0)	2 (0)
陸上貨物運送事業		94 (0)	49 (1)	9 (1)	29 (1)	26 (0)	9 (0)	1 (0)
農林・畜産・水産業		24 (0)	13 (0)	47 (0)	2 (0)	20 (0)	26 (0)	19 (0)
林業		13 (0)	8 (0)	40 (0)	0 (0)	18 (0)	24 (0)	18 (0)
商業等の事業		286 (2)	125 (0)	54 (1)	116 (1)	64 (1)	49 (0)	24 (0)
商業		94 (1)	51 (0)	12 (1)	27 (1)	19 (0)	13 (0)	5 (0)
卸小売業		89 (1)	47 (0)	11 (1)	26 (1)	18 (0)	13 (0)	4 (0)
金融広告業		17 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)
映画・演劇業		1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
通信業		25 (0)	12 (0)	5 (0)	18 (0)	10 (0)	8 (0)	1 (0)
教育研究		3 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保健衛生業		42 (0)	16 (0)	2 (0)	12 (0)	4 (0)	8 (0)	4 (0)
接客娯楽		38 (0)	18 (0)	23 (0)	43 (0)	21 (0)	15 (0)	11 (0)
旅館業		7 (0)	4 (0)	13 (0)	4 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)
ゴルフ場		3 (0)	3 (0)	2 (0)	28 (0)	15 (0)	7 (0)	0 (0)
清掃・と畜業		28 (1)	18 (0)	5 (0)	6 (0)	4 (0)	3 (0)	1 (0)
官公署		1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他の事業		37 (0)	7 (0)	3 (0)	6 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を統計したものです。

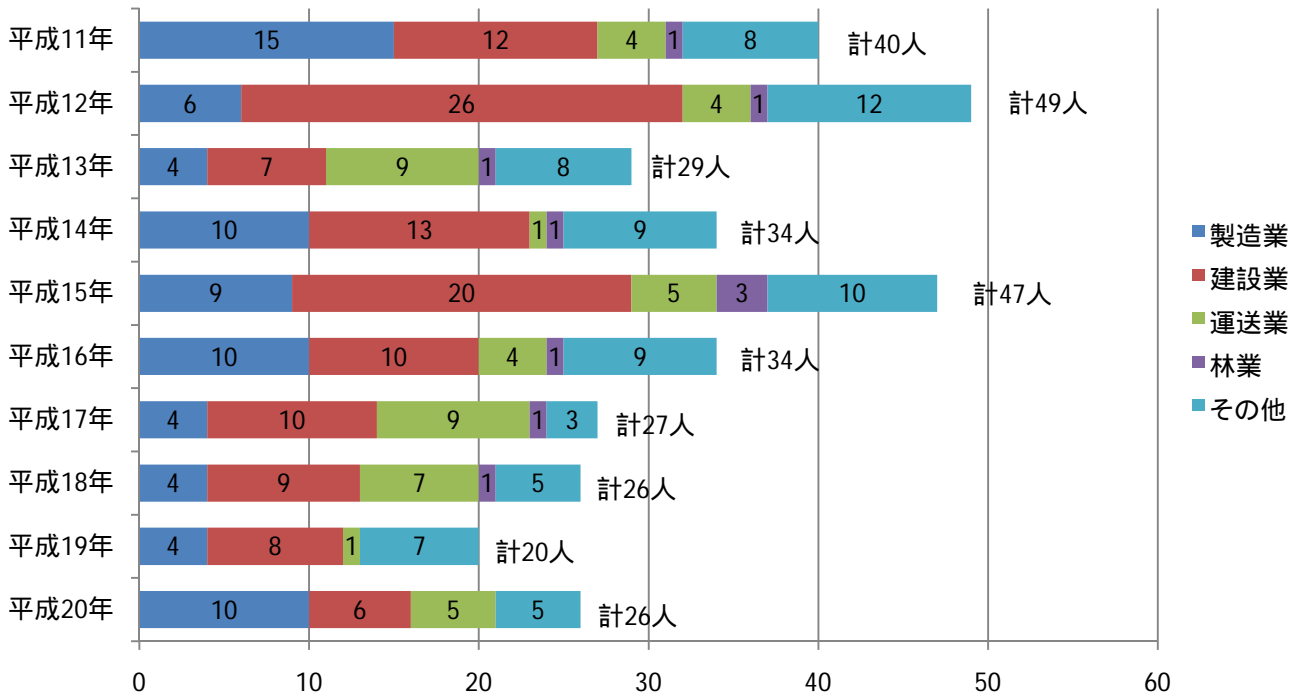
カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

木造家屋建築工事業は、建築工事業の内数です。

### 3 業種別でみる労働災害発生状況の推移

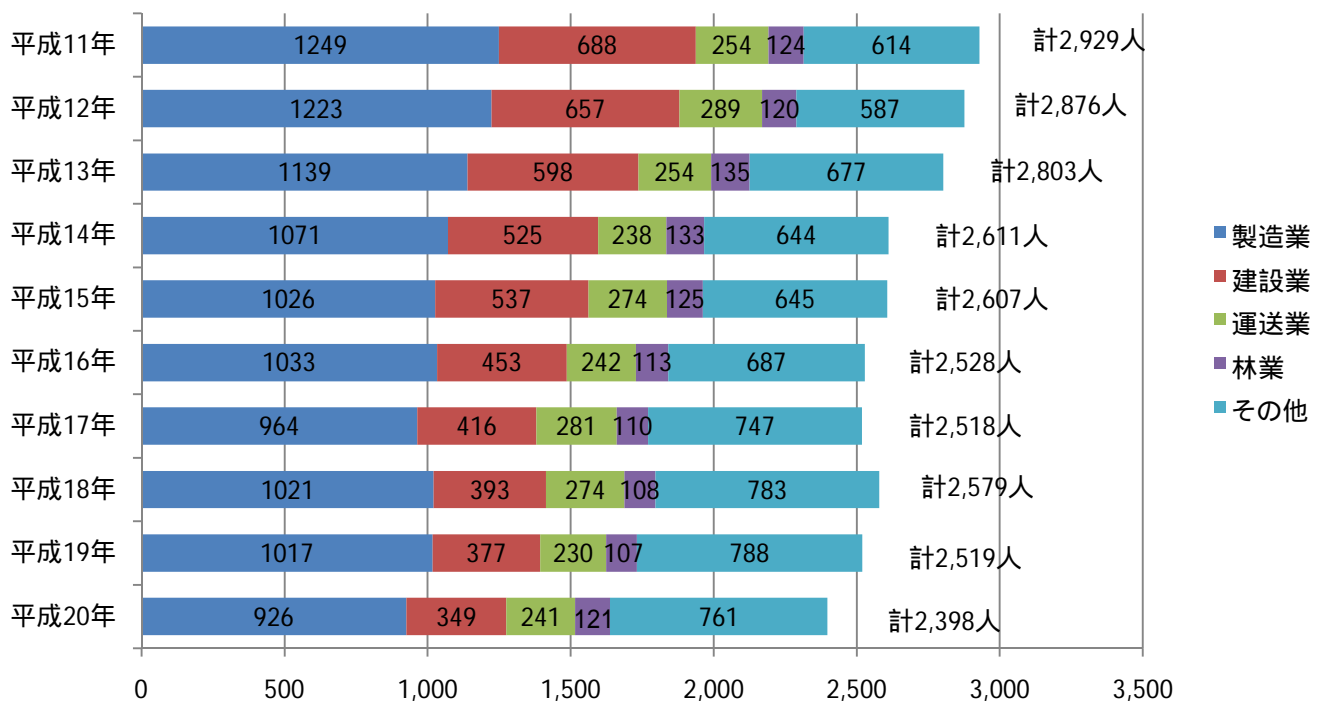
#### 死亡災害（平成11年～平成20年）

死亡災害は、増減を繰り返し、平成16年から3年連続で最少記録を更新していましたが、平成20年は前年と比べ6人（30.0%）の増加となりました。



#### 休業4日以上の死傷災害（平成11年～平成20年）

休業4日以上の死傷災害は、平成11年に3,000件を割り、この10年間で約2割の減少となっております。平成20年の全産業の件数は、対前年比で4.8%減少しましたが、運送業では4.8%、林業では13.1%増加しました。

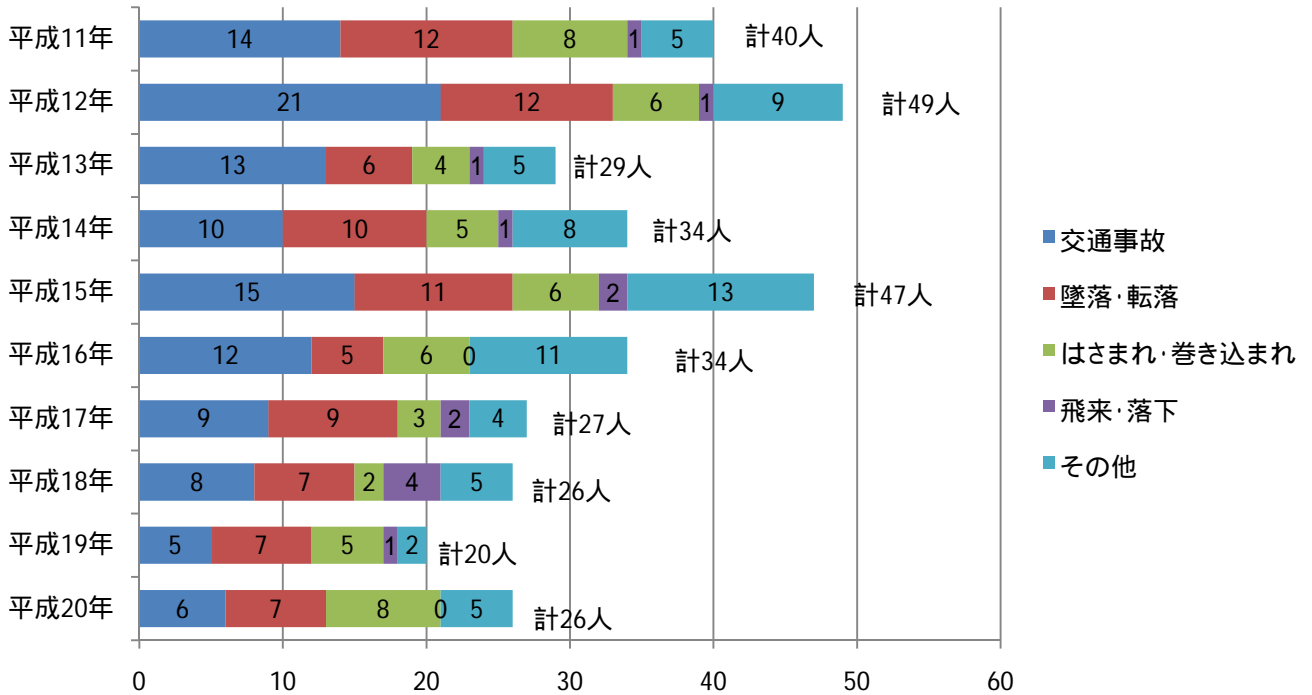




## 4 死亡災害発生状況の推移

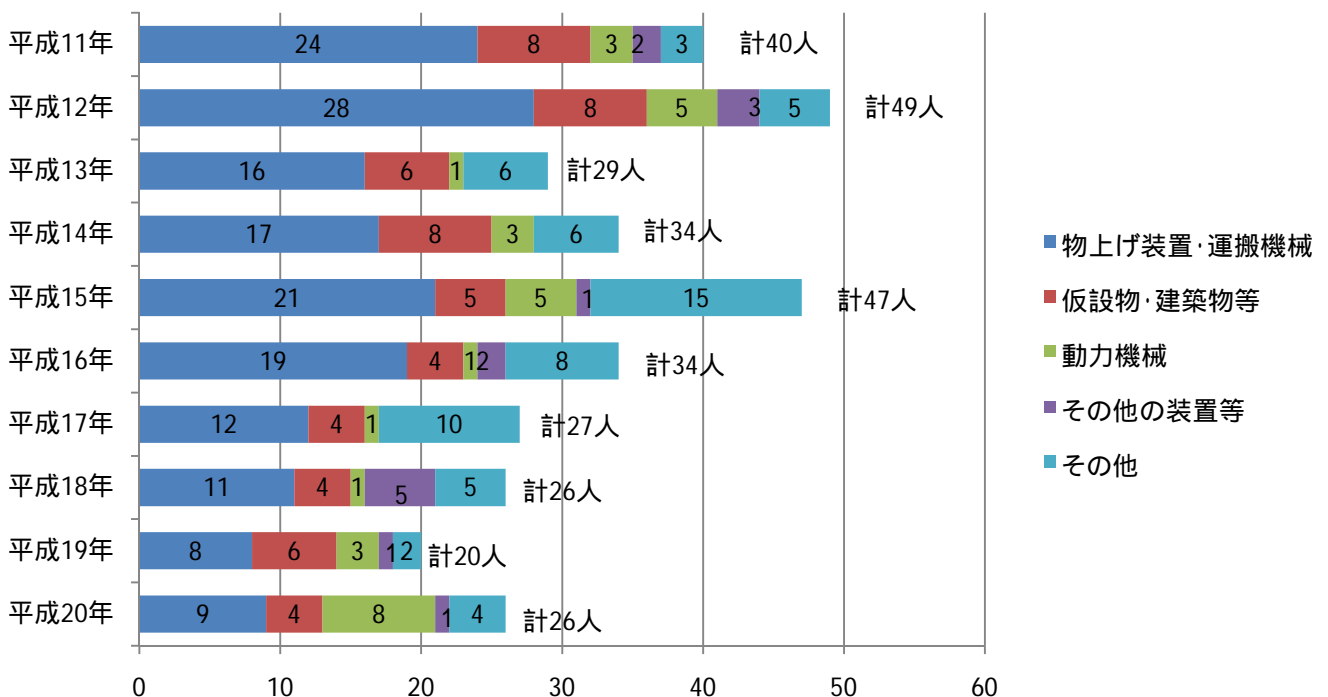
### 事故の型別（平成11年～平成20年）

過去10年間の死亡災害を事故の型別に分類すると、「交通事故」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」で大半を占めています。  
平成20年は「交通事故」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」で、80.7%を占めています。



### 起因物別（平成11年～平成20年）

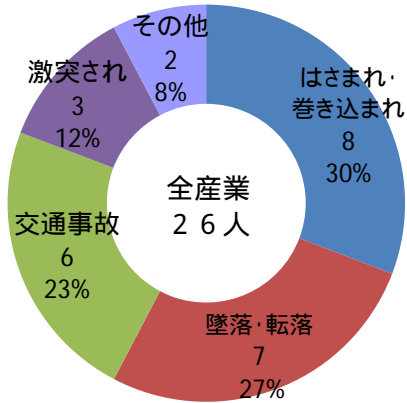
過去10年間の死亡災害を起因物別に分類すると、クレーン、トラック、フォークリフト、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」が起因物となる災害が多発しています。平成20年は金属用、木工用、建設用、食料用など各種機械の「動力機械」が対前年、対前々年と比較して大幅に増加しています。



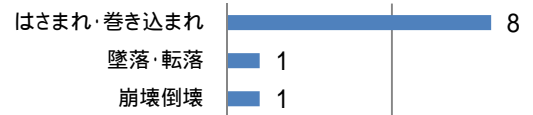
## 5 事故の型別でみる労働災害発生状況

### 死亡災害（平成20年）

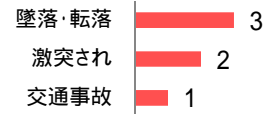
「はさまれ・巻き込まれ」死亡災害が、製造業で突出して発生しています。



#### 製造業



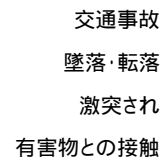
#### 建設業



#### 運送業



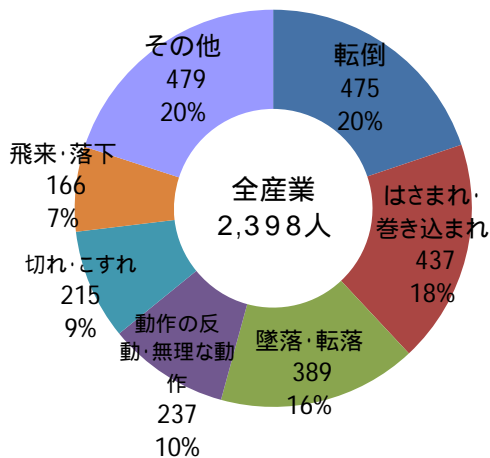
#### 商業等



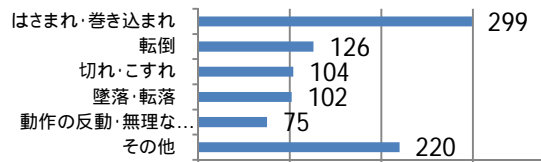
0 5 10

### 休業4日以上死傷災害（平成20年）

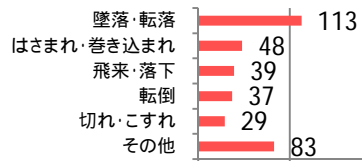
業種別に事故の型を分類すると、業種ごとに多発するものが異なっており、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」が、建設業、運送業では「墜落・転落」が、商業等では「転倒」の割合が最も高くなっています。運送業、商業等では「動作の反動・無理な動作」も大きな割合を占めています。



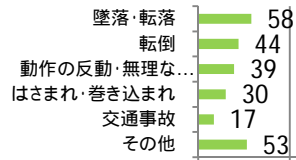
#### 製造業



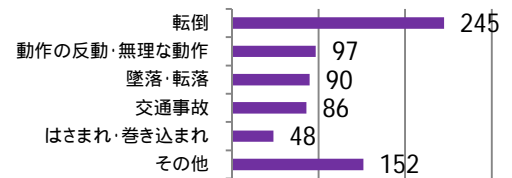
#### 建設業



#### 運送業



#### 商業等

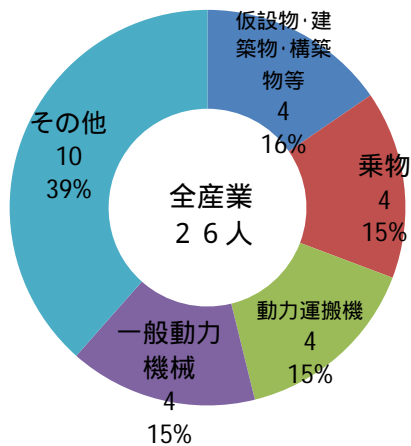


0 100 200 300 400

## 6 起因物別でみる労働災害発生状況

### 死亡災害（平成20年）

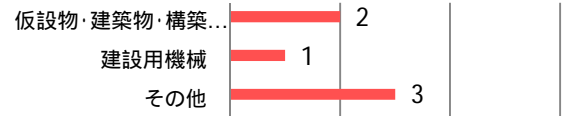
業種ごとに死亡災害の起因となった物の傾向が大きくばらついています。



#### 製造業



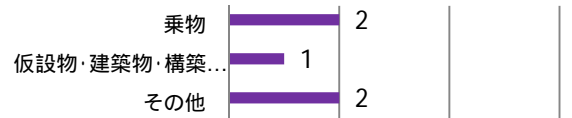
#### 建設業



#### 運送業

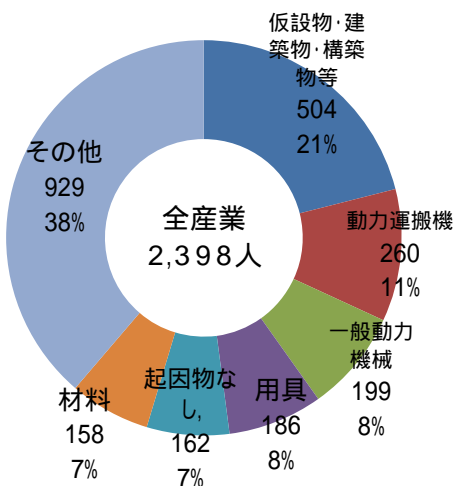


#### 商業等

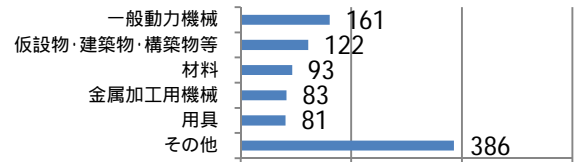


### 休業4日以上之死傷災害（平成20年）

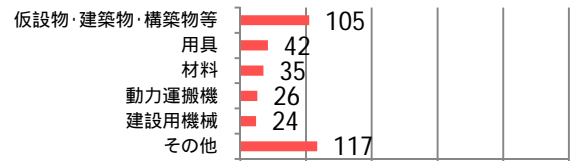
業種別に起因物を分類すると、業種ごとに傾向が大きく異なっています。製造業ではロール機、食料品加工用機械等の「一般動力機械」が、建設業、商業等では足場、階段、通路等の「仮設物・建築物・構築物等」が、運送業ではトラック、フォークリフト等の「動力運搬機」の割合が最も高くなっています。



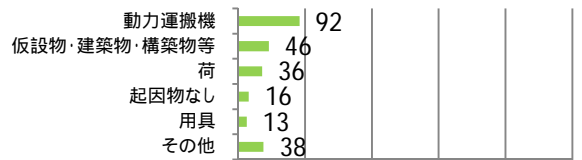
#### 製造業



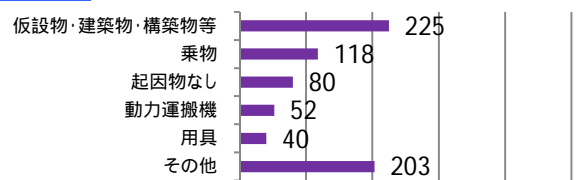
#### 建設業



#### 運送業



#### 商業等

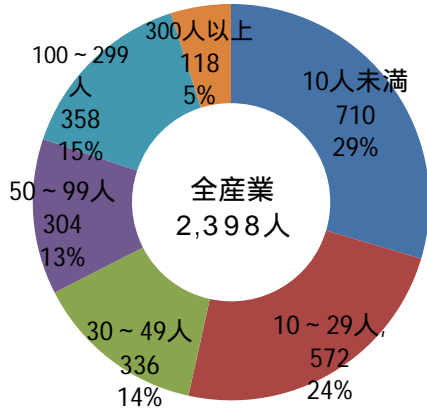


0 100 200 300 400 500

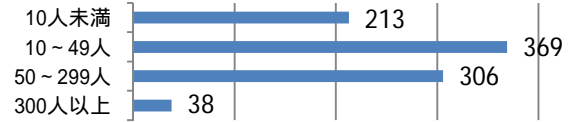
## 7 事業場の規模別でみる労働災害発生状況

### 休業4日以上死傷災害（平成20年）

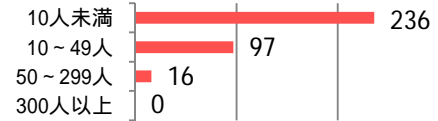
全産業でみると30人未満の事業場で全体の53%の災害が発生しています。（50人未満の事業場では67%。）



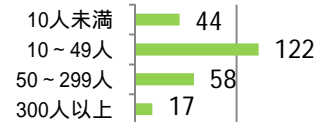
#### 製造業



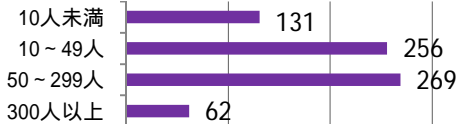
#### 建設業



#### 運送業



#### 商業等

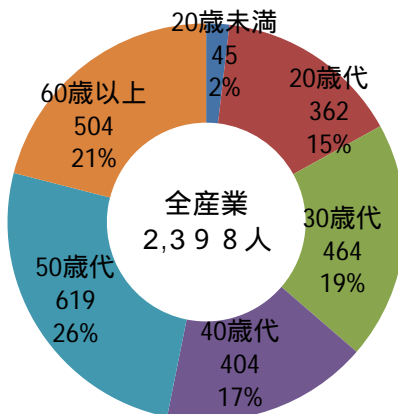


0 100 200 300 400

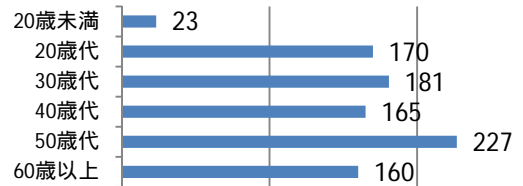
## 8 年齢別でみる労働災害発生状況

### 休業4日以上死傷災害（平成20年）

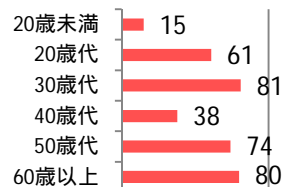
年齢階層別に分類すると、全産業で50歳以上の労働者層の災害が全体の47%となっています。



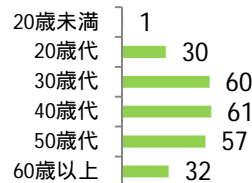
#### 製造業



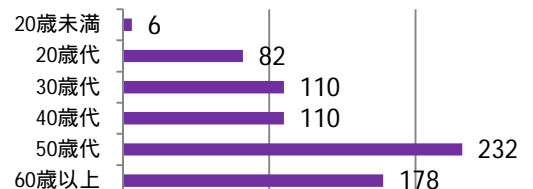
#### 建設業



#### 運送業



#### 商業等



0 100 200 300

## 9 事故の型別・起因物別の労働災害発生状況

平成20年に発生した休業4日以上死傷災害で最も多く発生しているのは、足場、通路、階段等の「仮設物・建築物・構築物等」での「転倒」で、次いで「金属用、木工用、建設用、食料用など各種機械の「動力機械」による「はさまれ・巻き込まれ」です。

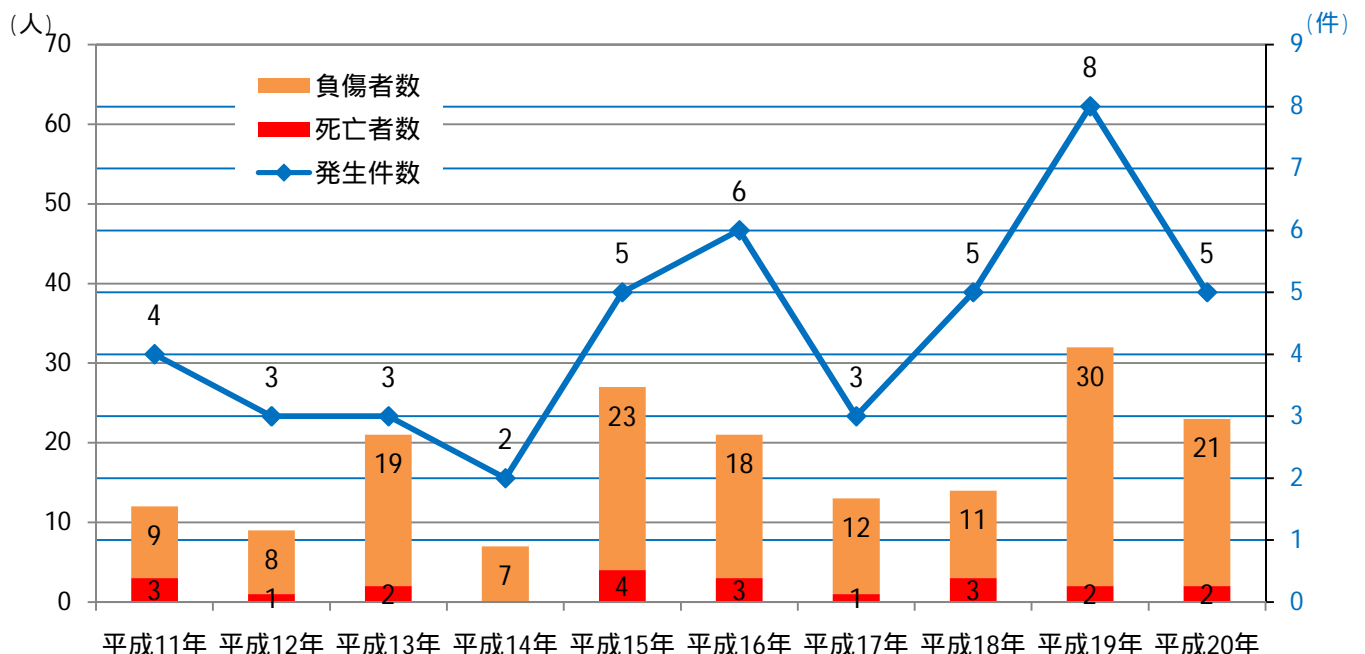
死亡災害では「動力機械」での「はさまれ・巻き込まれ」と「物上げ装置・運搬機」による「交通事故」（いわゆる一般公道での乗用車、トラック等の交通事故）です。

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	切れ・こすれ	高温の物と接触	交通事故	無理な動作・動作の反動	左記以外	計
動力機械	10 (1)	7	4	25	1	17 (1)	237 (6)	144	2		3	1	451 (8)
物上げ装置、運搬機械	91	48	28	17	4	45 (1)	105 (2)	2		121 (6)	5	3	469 (9)
その他の装置等	102 (1)	44	18	36	8	20	49	51	23		11	4	366 (1)
仮設物、建築物、構築物等	153 (4)	288	10	6	3	7	14	3			15	5	504 (4)
物質、材料	3	16	9	51	8 (1)	12	21	12	9	1	13	19 (1)	174 (2)
荷	7	13	6	16	10	10 (1)	10				59	2	133 (1)
環境等	20 (1)	29	3	10	7	23	1	2	6		5	7	113 (1)
その他	3	30	1	5		5		1	2	1	126	14	188
計	389 (7)	475	79	166	41 (1)	139 (3)	437 (8)	215	42	123 (6)	237	55 (1)	2398 (26)

注) カッコ内の数値は死亡者数を内数で示したものです。

## 10 重大災害の発生状況

重大災害（一時に3人以上の労働者が業務上死傷又はり病した災害事故）の発生状況は増減を繰り返しています。



## 11 平成20年 死亡災害事例

災害発生状況の概要は、同種災害防止の見地から編集し、作成しています。

### 製造業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
機械器具製造業	ガス溶接工	工作機械のフレームの溶接作業を行っていたところ、フレームが倒れ、溶接作業を行っていた作業員1名(軽傷)と、付近で図面を書いていた者1名(死亡)が下敷きになった。	崩壊、倒壊	金属材料
土石製品製造業	技能者	大理石の切断機を用いて大理石板の切断作業を行っていたところ、切断機の主軸と作業テーブルの間に挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	その他の一般動力機械
鉄道車両・同部分品製造業	プレス工	プレスの金型を外す作業中、誤ってフットスイッチを踏み、頭部を挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	プレス機械
パン、菓子製造業	パン製造工	パン生地ミキサーの清掃作業中、ドラム内をタワシで掃除しているときに誤って起動スイッチに触れ、フレームに首を挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	食品加工用機械
電気機械器具製造業	フォークリフト運転技能者	フォークリフトで荷の揚げ降ろし作業をしていたところ、車体フレームとマストの間に胸部を挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	フォークリフト
自動車整備業	自動車整備工	トラクターショベルの修理作業中、バケットを上げて既設の擁壁上に載せて作業をしていたところ、バケットが擁壁から落ちてアームに挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	建設機械
肉製品、乳製品製造業	肉製品製造工	リーチフォークリフトで後進中に壁に激突し、壁とフォークリフトの間に挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	フォークリフト
プラスチック製品製造業	プラスチック製品製造工	工業用セロファンロールの梱包作業中、自動梱包ラインの途中でロールが停止していたため、不具合を直そうとしたところ、機械が動き始めてロールを挟むバーに頭部を挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	その他の一般動力機械
パルプ・紙製造業	作業員	抄紙機の乾燥ローラー下方のガイドローラーの清掃作業中、ローラーに巻き込まれた。	はさまれ、巻き込まれ	ロール機
鋳物業	作業員	バケットエレベーターの駆動部の部品交換中、バランスを崩して約8m下の地面に墜落した。	墜落、転落	建築物・構築物

### 建設業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
電気通信工事業	電工	電線の地中化に伴う引込み線工事において、引込み線の取付作業中、安全帯の主フック側を電柱に巻いて登っていた際に、途中の腕金をかわすため、補助フックを腕金のバンド締付けの金属棒にかけ、主フックを外し、腕金を越えようとしたところ、手を滑らせ約7m下の道路面に墜落した。	墜落、転落	構造物
土木工事業	土工	勤務先の会社に集合した後、現場へ向かうため軽ワゴン車で片側1車線の直線道路を走っていたところ、軽ワゴン車と、圧雪によりスリップし中央線を越えてきた対向車が衝突した。運転者は死亡、同乗者2名が重傷となった。	交通事故(道路)	乗用車
電気通信工事業	電工	高所作業車の駐車誘導作業中、駐車位置まで誘導して車が停車後、タイヤの変形防止のためにアウトリガーを張り出そうと車後部の操作盤に移動したところ、車が急激に後退したため、柵と車に挟まれた。	激突され	トラック
土木工事業	造園工	立木の枝払い及び伐木等の作業中、ロッジの屋根に立木が引っかかり、ロッジの屋根に上ってかかり木の枝をチェーンソーで切断したところ、かかり木が地上にずり落ち、被災者も一緒に地上に墜落した。	墜落、転落	立木等

その他の建設業	作業員	4階のベランダの塗装作業終了後、一時撤去していた室外機をベランダに戻す際に、足場から約10m下の地上に墜落した。	墜落、転落	足場
土木工事業	作業員	建設用重機でパイプ(長さ6.5m、直径66cm、重量約700kg)を吊り上げ移動させようと旋回したところ、パイプの先端が運転席に激突した。	激突され	荷姿の物

## 運送業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
道路路客運送業	バス運転手	交差点を東進中の路線バスに、同交差点を南進してきた大型トレーラーが衝突した。その衝撃により当該バスの運転手が路上に投げ出され、バスは右方向に回転した。バスはそのまま南へ向かって約50m走行し、路肩に衝突して停止した。	交通事故(道路)	トラック
道路路客運送業	バス運転手	観光バスを運転し、バスガイド1名と共にツアー客を乗せて高速道路を走行中、対向車線を走行中の大型トラックの左後輪のタイヤが外れ、中央分離帯を乗り越え、バスの運転席部に激突した。	交通事故(道路)	トラック
道路貨物運送業	運転者	トラックのタイヤ交換作業中、車庫兼倉庫の2階(高さ5.7m)に上がりタイヤを探していたところ、荷卸口(3m×1.6m)を覆っていた厚さ9mmの合板と共に1階に停めてあったトラック屋根に墜落し、その後1階床に墜落した。	墜落、転落	開口部
道路貨物運送業	事務員	出張先から事業所に帰るために乗用車を運転中、車道と側道の分離帯の縁石に激突した。	交通事故(道路)	乗用車
道路貨物運送業	運転者	トレーラーの荷台からドラグショベルを地上に降ろす作業中、ドラグショベルが横転し、ドラグショベルのマストの下敷きになった。	墜落、転落	掘削用機械

## その他

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
銀行・信託業	外勤事務員	取引先に向かうために原動機付き自転車で道路を走行中、見通しの悪い交差点で出会い頭に普通乗用車と衝突した。	交通事故(道路)	バイク
その他の卸売業	作業員	塗料の調合作業を終え、作業に使用した道具を有機溶剤を使用して洗浄していたところ倒れたもの。	有害物等との接触	引火性のもの
その他の廃棄物処理業	荷役運搬機械操作員	ドラグショベルでコンクリート等の廃材の山を整理する作業中、廃材の山に登るため、高さ3mの擁壁付近を通過しようとしたところ、擁壁から転落した。	墜落、転落	建築物、構造物
新聞販売業	運転者	バイクで新聞配達中、信号機の柱に衝突した。	交通事故(道路)	バイク
卸売業	技能者	移動式クレーンを使用して木材のはい積み作業中、クレーン運転手が木材を降ろす作業の合間を利用して被災者が木回し作業を行っていた。クレーン運転手が木材を積もうとクレーンを旋回させたところ、被災者が旋回範囲内に立ち入ったため旋回を止めたものの、木材が滑り落ちて被災者に激突した。	激突され	移動式クレーン

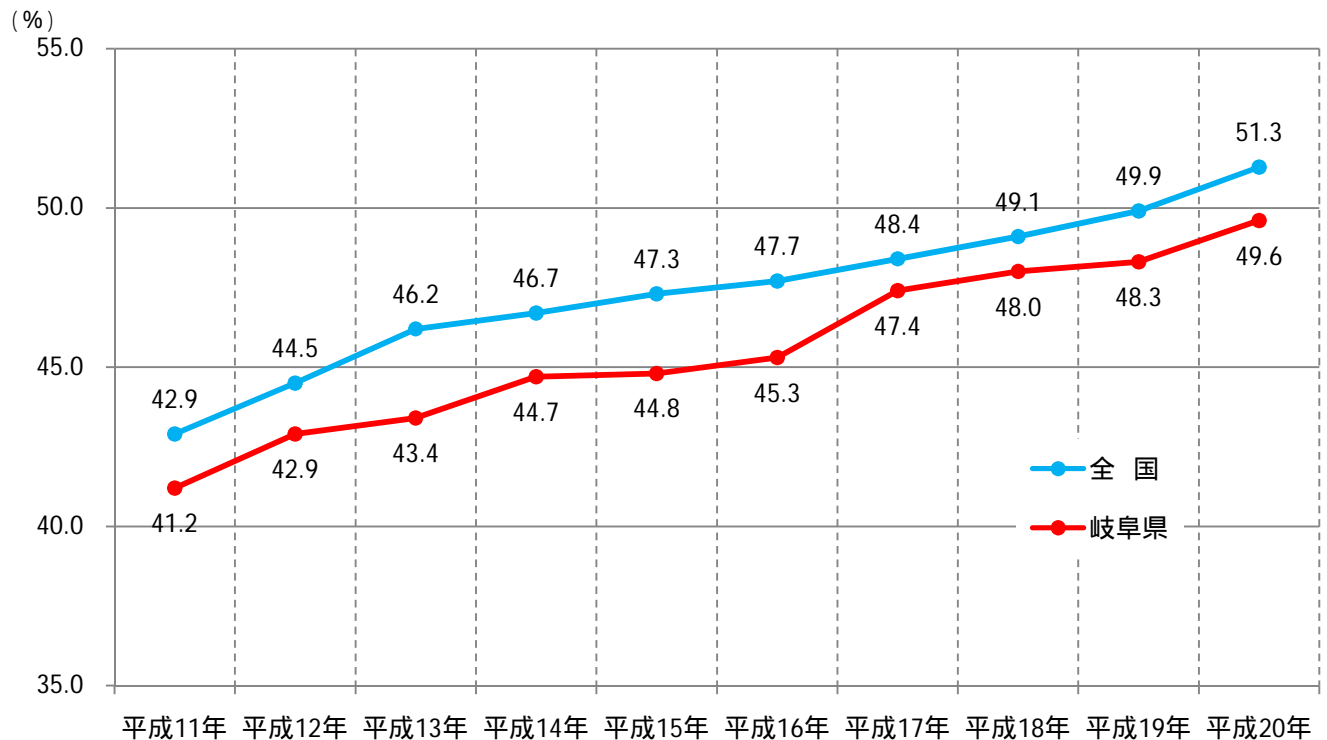


## 12 定期健康診断実施結果

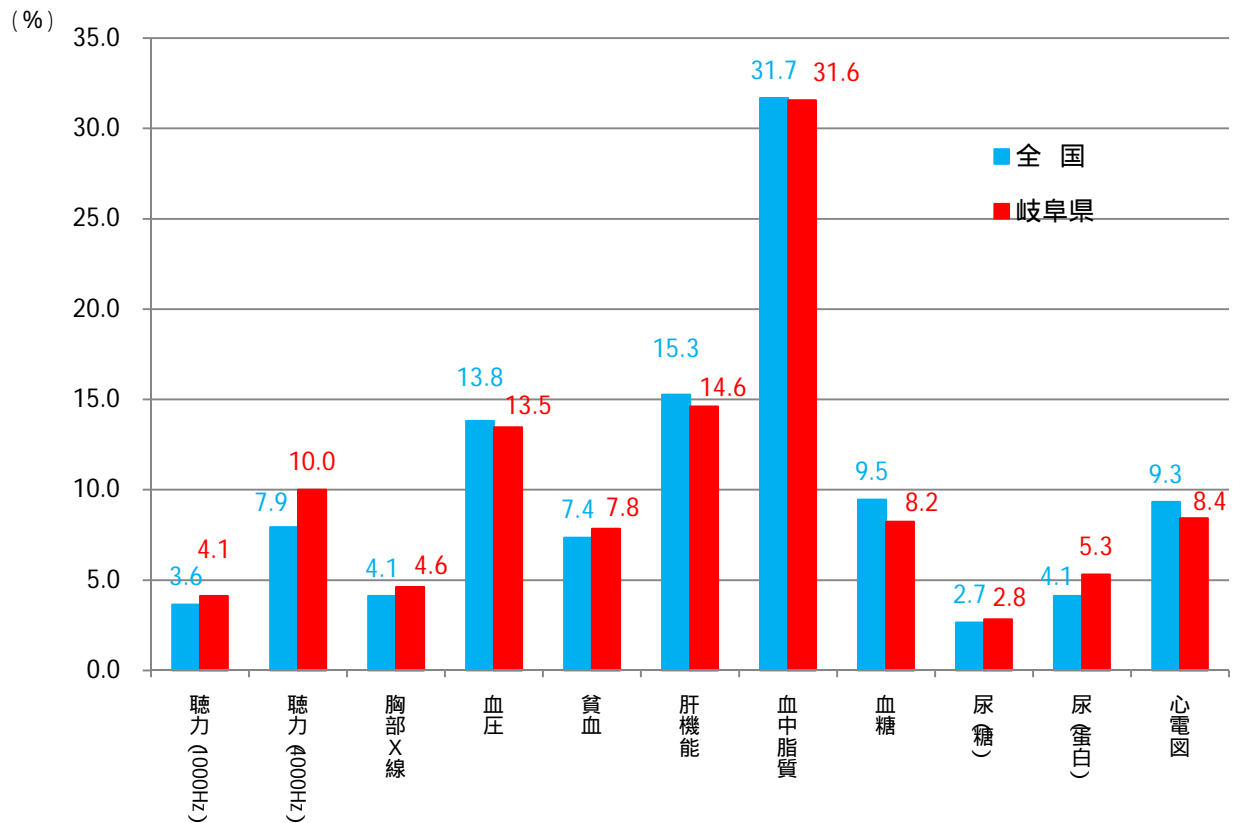
定期健康診断の有所見率は年々増加しており、2人に1人は何らかの所見が認められる割合になっています。

検査項目別では、「血中脂質」、「血压」、「肝機能」の有所見が高くなっています。

### 定期健康診断の有所見率の推移



### 平成20年検査項目別の有所見率(全産業)

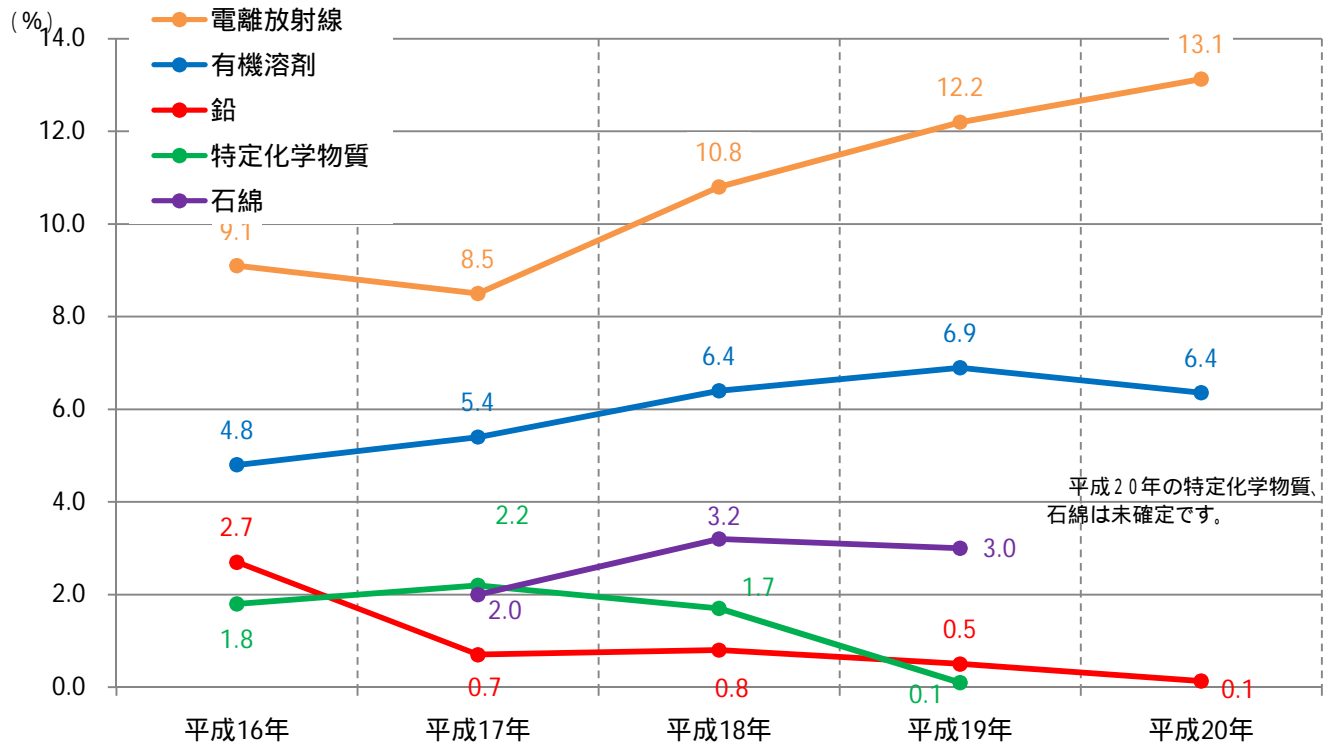




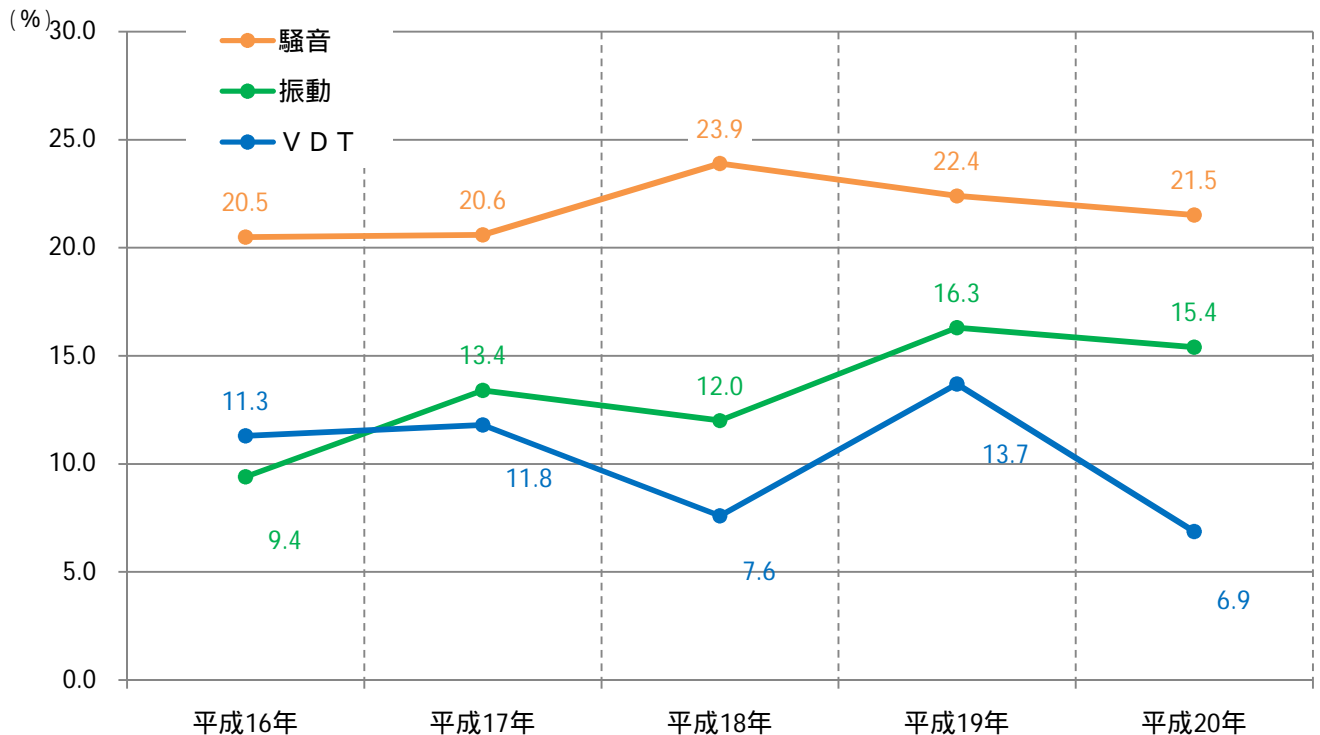
## 13 特殊健康診断実施結果

法定の特殊健康診断では、電離放射線の有所見率が年々増加傾向にあります。

### 法定特殊健康診断の有所見率の推移



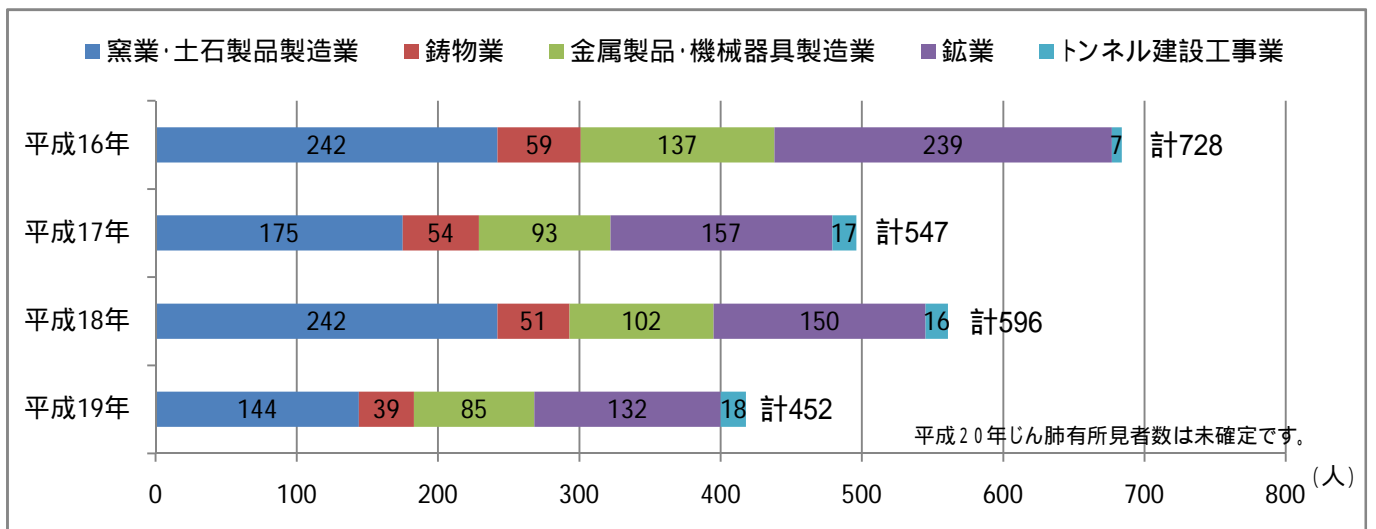
### 指導勧奨に基づく特殊健康診断の有所見率の推移



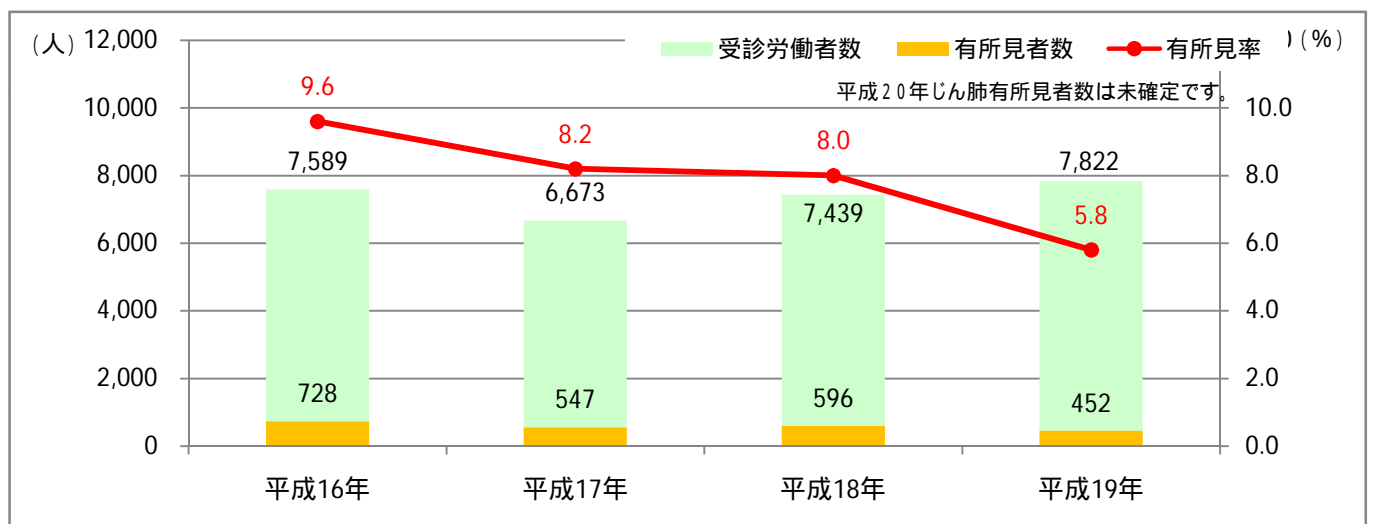
## 14 じん肺管理区分の決定状況(じん肺法第12条関係)

じん肺の有所見者数は、長期的には減少傾向にあります。

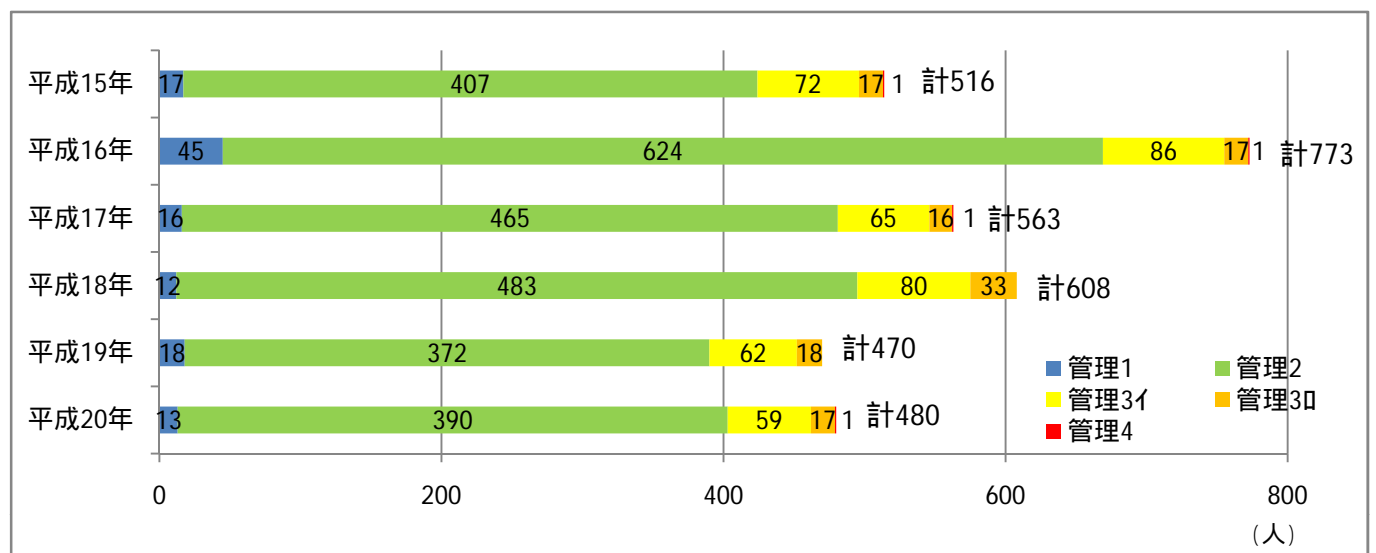
### 主要な業種別じん肺有所見者数の推移



### じん肺健康診断有所見率の推移



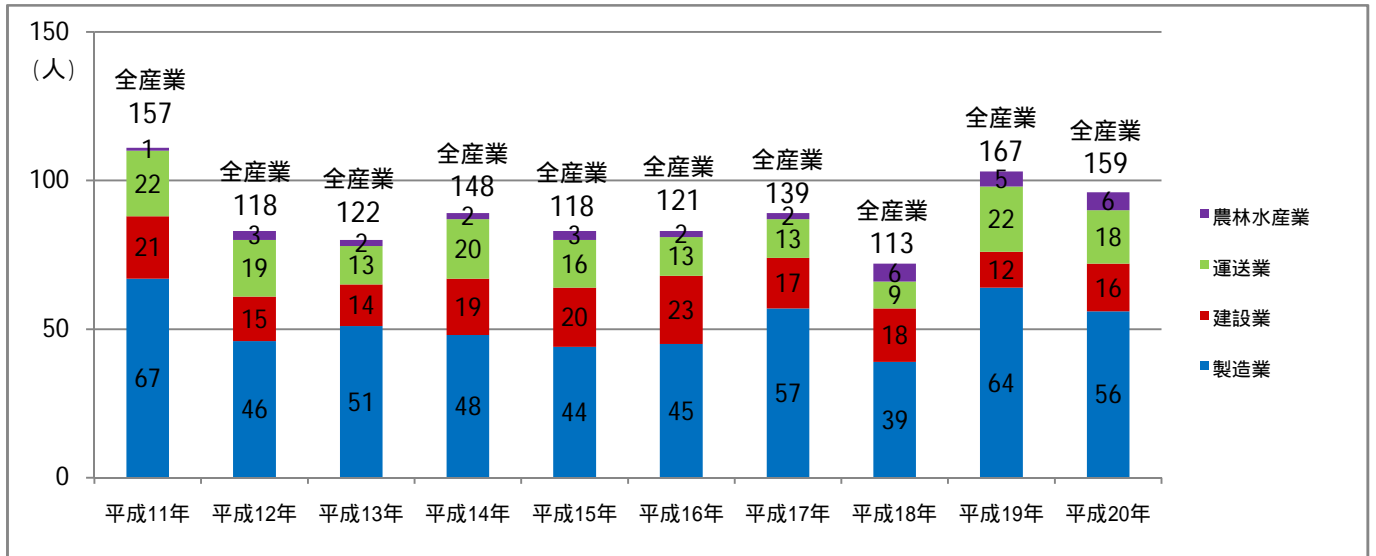
### じん肺管理区分決定状況の推移



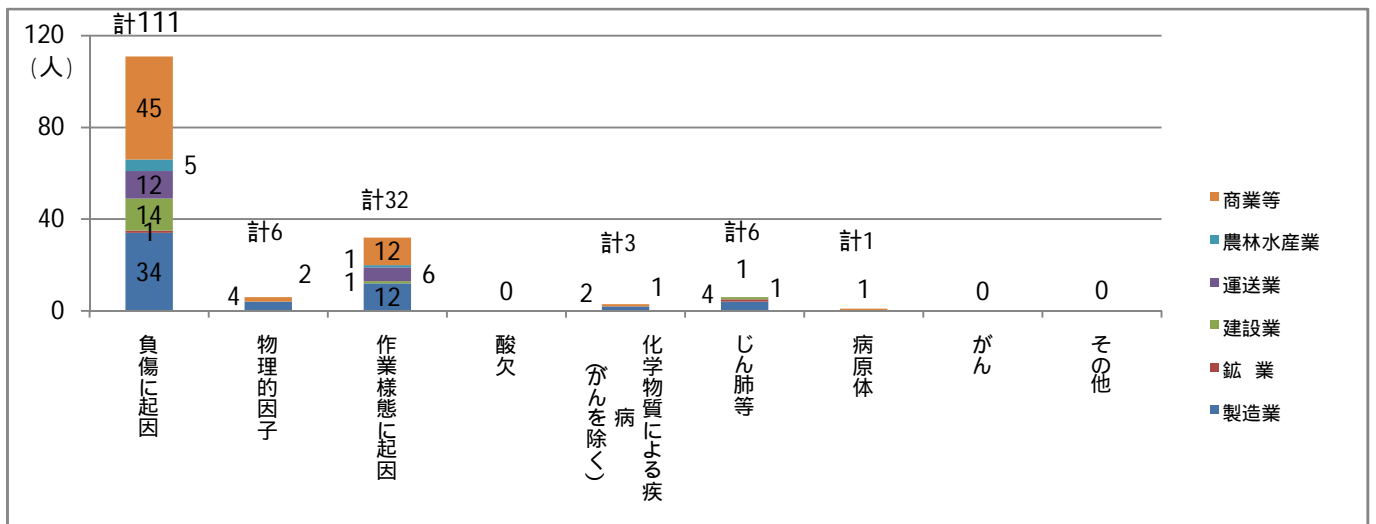
## 15 職業性疾病の発生状況

業務上疾病は長期的には減少傾向にあります。平成19年に大幅な増加に転じましたが、平成20年は8件減少しました。業務上疾病のうち、負傷に起因するものが全体の約70%を占めますが、さらにそのうち68%が災害性の腰痛となっています。業種別では、製造業、商業等で多く発生しています。

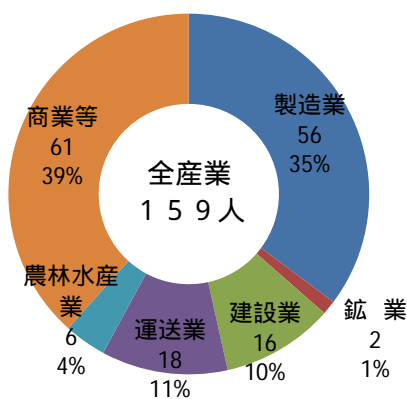
### 主な業種別の発生状況の推移



### 疾病分類別主な業種別の発生状況（平成20年）



### 主な業種別の発生状況（平成20年）



### 主な業種別の腰痛発生状況（平成20年）

